書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

1　　事業実施の方針
　定款に掲げる目的を具体化する各種の事業を実施した。

2　　事業の実施に関する事項
（1）２０２２年度特定非営利活動に係る事業
（事業の種類）
事業区分　１：　地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業
事業区分　２：　地域福祉実践に関する研修事業
事業区分　３：　国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業
事業区分　４：　アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業
事業区分　５：　地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

事業区分　１：　地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(1)	第27回地域福祉実践研究ｾﾐﾅｰ事業	地域福祉実践者及び研究者の資質向上を目的に、シンポジウム及びワークショップなどの方式による研修事業を企画して、2022年8月に第27回地域福祉実践研究ｾﾐﾅｰを愛媛県今治市において開催した。（Web併用）	2022年8月25日（木）～8月27日（土）の3日間	愛媛県今治市及びWeb	10名	現地実行委員会参加者計1,393人	財務諸表参照 認定NPO取得のため仕分け精査（以下の欄同じ）
(2)	公開研究会事業	地域福祉実践研究の向上のため、コミュニティソーシャルワークに関する実践レポート発表等のセミナーを企画して実施した。	2022年5月21日	大正大学法政大学Web併用	5名	会員、学生及び一般の方、約100名	財務諸表参照
			2022年12月17日		5名	会員、学生及び一般の方、約100名	
(3)	コミュニティーソーシャルワーク実践者養成研修事業	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	Step1　11月 Step2　2月	Web	のべ１２名	全国の地域福祉実践者 Ⅰ　２１人 Ⅱ　１６人	財務諸表参照
(4)	ファンドレイジング基礎研修事業	昨今の生活困窮者の増大、地方自治体の財源の縮小などから、市町村社協やNPOにおいて自主財源確保の需要が高まっている社会情勢下において、各機関・組織の担当者がCSWの視点からファンドレイジングのスキルを高め、」自主財源の確保に取り組む組織作りに寄与することを目的に開催。	A日程11月・12月 B日程2月・3月	Web	７名	全国の地域福祉実践者 A12人 B28人	財務諸表参照

事業区分　２：　地域福祉実践に関する研修事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(5)	市貝町地域福祉計画等進行管理事業	地域福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、子ども子育て支援計画の進行管理等について助言・指導を行った。	2022年度通年	市貝町役場	６名	市貝町行政及び福祉関係者等	財務諸表参照
(6)	島根県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	前期　7月 後期　9月	島根県	1名	島根県内の市町村社会福祉協議会職員約４０名	財務諸表参照
(7)	静岡県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	7月 2月	静岡県	4名	静岡県内の市町村社会福祉協議会職員約４０名	財務諸表参照
(8)	愛媛県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	基礎研修　7月 専門研修　2月	愛媛県	1名	愛媛県内の市町村社会福祉協議会職員約４０名	財務諸表参照
(9)	茨城県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	6月 11月	茨城県	３名	茨城県内の市町村社会福祉協議会職員約４０名	財務諸表参照
(10)	草加市社協CSWコンサルテーション事業	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する事例検討・コンサルを草加市において企画・実施する事業企画があった。	2022年度通年（3回程度）	草加市	１名	草加市役所・市社会福祉協議会職員	実施せず
(11)	館山市地域福祉計画策定事業	館山市地域福祉計画・活動計画策定事業に関する助言・指導を行った。	2022・２３年度通年	千葉県館山市	4名	館山市役所・市社会福祉協議会職員、市民	財務諸表参照
(12)	徳島県重層的支援体制後方支援事業（職員研修）	徳島県下市町村において重層的支援体制構築についての職員研修を実施した。	2022年度	上勝町	2名	上勝町役場・町社会福祉協議会職員、福祉事業関係者	新規事業

事業区分　４：　アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(13)	日本精神保健福祉学会事務事業	精神保健福祉学研究の振興を図ることを目的として、日本精神保健福祉学会の事務を受託実施した。	2022年度通年	当法人事務所	1名	日本精神保健福祉学会会員200名	財務諸表参照

事業区分　5：　地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
（14）	研究所ニュース発行事業	当研究所の諸活動を普及するため、研究所ニュースを編集・発行し、会員他関係機関等へ送付する予定であった。	2022年度通年	当法人事務所	2名	顧問・客員研究員。会員他社会福祉協議会など関係機関約300ヶ所	実施せず
（15）	情報提供事業	当研究所の諸事業に関わる各種情報を口頭または報告書等資料により提供した。ホームページの充実を図り、適時最新情報に更新した。	2022年度通年	当法人事務所	2名		0

その他：

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
（16）	管理費	2022年当法人事務所運営にかかる費用（事業収支予算を参照）	2022年度通年	当法人事務所	5名		財務諸表参照

(2) 2022年度その他の事業

（事業の種類）

事業区分　1：　地域福祉実践に関するコンサルタント事業

事業区分　2：　地域福祉実践に関する出版事業

事業区分　3：　地域福祉実践に関する図書販売事業

事業区分　2：　地域福祉実践に関する出版事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	直接支出額(円)
(1)	雑誌発行事業	地域福祉の実践・研究に資するため機関誌「CSW」29号・30号を発行した。	2022年度通年	当法人事務所	10名	財務諸表参照

事業区分　3：　地域福祉実践に関する図書販売事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額（円）
(2)	図書出版・販売事業	当研究所並びに会員が監修または編集した書籍の仕入れ・印刷・販売業務。（研修テキスト等）	2022年度通年	当法人事務所	2名	財務諸表参照

その他：

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	直接支出額(円)
(4)	管理費	2022年度当法人事務所運営にかかる費用	2022年度通年	当法人事務所	5名	財務諸表参照

書式第１４号（法第２８条関係）

2022年度　活動計算書

2022年　4月　1日から　2023年　3月　31日まで

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	1,255,000		1,255,000
2　受取借入金・寄附金			
受取寄附金	482,000		482,000
3　事業収益			
(1) 公開ｾﾐﾅｰ・研究会開催事業　収益	1,128,303		1,128,303
(2) 地域福祉　実践研修事業　収益	7,336,463		7,336,463
(4) 社会福祉　教育振興事業　収益	830,002		830,002
地域福祉　雑誌発行事業　収益		249,829	249,829
地域福祉　図書出版販売事業　収益		417,513	417,513
経常収益計	11,031,768	667,342	11,699,110
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
諸謝金	1,846,484	0	1,846,484
旅費交通費	1,150,620	0	1,150,620
仕入高	0	520,000	520,000
印刷費	958,946	886,814	1,845,760
事業費計	3,956,050	1,406,814	5,362,864
2　管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,607,332	184,149	2,791,481
法定福利費	2,280	161	2,441
人件費計	2,609,612	184,310	2,793,922
(2)その他経費			
外注費	307,551	0	307,551
旅費交通費	1,322,779	93,425	1,416,204
通信運搬費	1,211,367	85,592	1,296,959
地代家賃	3,250,430	229,570	3,480,000
水道光熱費	368,453	26,023	394,476
交際費	8,268	132	8,400
消耗品費	148,850	8,629	157,479
新聞図書費	16,813	1,187	18,000
租税公課	6,764	478	7,242
諸会費	93,403	6,597	100,000
リース料	1,394,782	98,510	1,493,292
支払手数料	512,705	4,841	517,546
管理諸費	280,210	19,790	300,000
会議費	22,687	960	23,647
賃借料	96,906	0	96,906
支払報酬料	24,966	20,000	44,966
雑費	988,051	52,238	1,040,289
その他経費計	10,054,985	647,972	10,702,957
管理費計	12,664,597	832,282	13,496,879
経常費用計	16,620,647	2,239,096	18,859,743
当期経常増減額	△ 5,588,879	△ 1,571,754	△ 7,160,633
Ⅲ　経常外収益			
受取利息	24	1	25
経常外収益計	24	1	25
Ⅳ　経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 5,588,855	△ 1,571,753	△ 7,160,608
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	△ 5,588,855	△ 1,641,753	△ 7,230,608
前期繰越正味財産額			11,064,298
次期繰越正味財産額			3,833,690

2022年度　貸借対照表

2023年　3月　31日　現在

（特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	3,597		
普通預金	757,447		
未収入金	6,067,065		
貯蔵品	760,186		
前払費用	319,000		
未収還付法人税	0		
未収還付消費税	303,183		
流動資産合計		8,210,478	
2　固定資産			
備品	0		
保証金	2,320,000		
長期前払費用	247,500		
固定資産合計		2,567,500	
資産合計			10,777,978
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	2,337,951		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	0		
前受収益	10,000		
預り金	26,337		
流動負債合計		2,444,288	
2　固定負債			
長期借入金	4,500,000		
固定負債合計		4,500,000	
負債合計			6,944,288
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		11,064,298	
当期正味財産増加額（減少額）		−7,230,608	
正味財産合計			3,833,690
負債及び正味財産合計			10,777,978

書式第１７号（法第２８条関係）

2022年度　財産目録

2023年　3月　31日　現在

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	3,597		
三井住友銀行普通預金[redacted]	277,046		
三井住友銀行普通預金[redacted]	41,376		
三井住友銀行普通預金[redacted]	243,361		
みずほ銀行普通預金[redacted]	1,485		
みずほ銀行普通預金[redacted]	83,161		
郵便振替	111,018		
未収金			
地域福祉実践研修事業未収金	5,180,040		
地域福祉出版事業未収金	362,025		
その他未収金	525,000		
未収還付法人税	0		
未収還付消費税	303,183		
貯蔵品			
刊行物等	760,186		
前払費用			
前払家賃等	319,000		
流動資産合計		8,210,478	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	2,320,000		
長期前払費用	247,500		
投資その他の資産計	2,567,500		
固定資産合計		2,567,500	
資産合計			10,777,978
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
地域福祉事業未払金	1,911,126		
管理運営費未払金	426,825		
前受収益	10,000		
預り金			
源泉税等	26,337		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	0		
流動負債合計		2,444,288	
2　固定負債			
長期借入金	4,500,000		
固定負債合計		4,500,000	
負債合計			6,944,288
正味財産			3,833,690

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ｵｵﾊｼ　ｹﾝｻｸ 大橋謙策		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	ﾐﾔｼﾛ　ﾀｶｼ 宮城　孝		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	ﾀﾅｶ　ﾋﾃﾞｷ 田中英樹		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	令和４年　４月　１日 ～ 令和５年　３月３１日
4	理事・監事	ｵﾉ　ﾄｼｱｷ 小野敏明		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	令和４年　４月　１日 ～ 令和５年　３月３１日
5	理事・監事	ﾊﾗﾀﾞ　ﾏｻｷ 原田正樹		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ﾋｼﾇﾏ　ﾐｷｵ 菱沼幹男		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ｶﾐﾔﾏ　ﾋﾛﾐ 神山裕美		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ｶﾅｲ　ｻﾄｼ 金井　敏		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	ｸﾆﾐﾂ　ﾄｼｺ 國光登志子		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	ﾀｶﾊｼ　ﾉﾌﾞﾕｷ 高橋信幸		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	（理事）・監事	ｱｵﾔﾏ　ﾄｼｵ 青山登志夫	[redacted]	令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	（理事）・監事	ﾅｶｼﾏ　ｵｻﾑ 中島　修		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	（理事）・監事	ｱｷﾔﾏ　ﾕﾐｺ 秋山由美子		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・（監事）	ｲﾉｳｴ　ｱﾔﾉ 井上アヤ乃		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	理事・（監事）	ｶﾜﾏﾂ　ｱｷﾗ 川松　麗		令和４年４月1日～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

	氏　　名
1	大橋謙策
2	宮城　孝
3	田中英樹
4	小野敏明
5	原田正樹
6	菱沼幹男
7	神山裕美
8	金井　敏
9	國光登志子
10	高橋信幸
11	青山登志夫
12	中島　修

[redacted]